



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-4477-4051
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	160,519	3.3	7,833	37.5	7,994	35.0	5,053	△11.4
2023年3月期	155,353	△0.7	5,695	△30.6	5,920	△31.0	5,704	0.6

(注) 包括利益 2024年3月期 5,769百万円 (54.1%) 2023年3月期 3,743百万円 (△25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	115.00	—	5.1	5.3	4.9
2023年3月期	129.80	—	6.0	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	149,926	100,214	66.7	2,276.83
2023年3月期	151,850	96,909	63.7	2,201.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 100,051百万円 2023年3月期 96,762百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	92	△5,204	536	33,585
2023年3月期	10,918	307	△3,349	38,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	280.00	280.00	2,460	43.1	2.6
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00	2,636	52.2	2.7
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		50.7	

(注) 1. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当180円00銭 特別配当100円00銭

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割後の基準で換算した2023年3月期の1株当たり年間配当額は56円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	2.8	8,500	8.5	8,600	7.6	5,200	2.9	118.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	43,946,340株	2023年3月期	43,946,340株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,105株	2023年3月期	2,045株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	43,943,759株	2023年3月期	43,945,494株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	140,116	3.7	5,561	49.6	5,667	45.3	3,611	△18.8
2023年3月期	135,142	0.0	3,717	△38.0	3,901	△37.9	4,448	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	82.18	—
2023年3月期	101.22	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	131,165	82,096	62.6	1,868.24
2023年3月期	130,633	80,753	61.8	1,837.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,096百万円 2023年3月期 80,753百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は、2024年5月23日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（ウェブ説明会）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行や地政学的な要因はあるものの、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善や価格転嫁の進展を受け、個人消費や設備投資を中心とした民間需要を主導に回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も原材料価格高騰の懸念はあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資マインドは強く、底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、シミズグループと連携し新たな領域での受注獲得、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、エリア環境に適合した戦略的営業を実行した結果、工事受注高は143,513百万円（前連結会計年度比12.2%増）、工事売上高は131,578百万円（同3.8%増）、製品等を含めた総売上高については160,519百万円（同3.3%増）となりました。

利益については、建設事業において徹底した工事管理により採算性が向上したこと等により、売上総利益は18,264百万円（同21.3%増）、営業利益は7,833百万円（同37.5%増）、経常利益は7,994百万円（同35.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に投資有価証券売却益を計上したことによる反動減により5,053百万円（同11.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、売上高は131,582百万円（同3.8%増）、営業利益は9,050百万円（同23.0%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりです。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 北陸地方整備局	R 5 新発田維持管内舗装修繕工事	新潟県
中日本高速道路(株)	東海環状自動車道 山県IC～糸貫IC間舗装工事	岐阜県
防衛省 沖縄防衛局	空自那覇外（5）駐機場改修等土木その他工事	沖縄県
学校法人 佐藤栄学園	平成国際大学 サッカー場・野球場改修工事	埼玉県
清水建設(株)	阿武隈風力発電所建設工事	福島県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 近畿地方整備局	大野油坂道路荒島第2トンネル下山地区舗装工事	福井県
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 南側A 1 0誘導路新設外工事	北海道
東日本高速道路(株)	関越自動車道 高崎管内舗装補修工事	埼玉県・群馬県 ・栃木県
本州四国連絡高速道路(株)	令和4年度瀬戸中央自動車道舗装補修工事	岡山県・香川県
学校法人 青山学院	V棟スタジアム人工芝敷設工事	神奈川県

(製造・販売事業)

売上高は32,237百万円（同1.0%増）、営業利益は2,443百万円（同98.3%増）となりました。

(賃貸事業)

売上高は6,803百万円（同6.2%増）、営業利益は529百万円（同1.1%増）となりました。

(その他)

売上高は1,281百万円（同0.8%減）、営業利益は291百万円（同1.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、149,926百万円（同1,924百万円減、1.3%減）、流動資産は109,042百万円（同3,946百万円減、3.5%減）、固定資産は40,883百万円（同2,022百万円増、5.2%増）となりました。

主な要因は、土浦テクノBASEの建設等により建物・構築物が3,131百万円増加し、当社が取引業者に対しての支払条件について、現金比率の引き上げ及び支払手形サイトを短縮させたことにより、現金預金が4,557百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、49,711百万円（同5,229百万円減、9.5%減）、流動負債は40,430百万円（同6,715百万円減、14.2%減）、固定負債は9,281百万円（同1,486百万円増、19.1%増）となりました。

主な要因は、借入金の更新に伴い借入金が3,000百万円増加し、下請代金の支払条件改善等により支払手形・工事未払金等が3,116百万円及び電子記録債務が5,284百万円減少したことによりです。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、100,214百万円（同3,304百万円増、3.4%増）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5,053百万円計上し、株主配当金を2,460百万円支払ったことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動により92百万円、財務活動により536百万円それぞれ資金が増加し、投資活動により5,204百万円資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,543百万円減少し33,585百万円（前連結会計年度末は38,129百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上により7,816百万円資金が増加し、下請代金の支払条件改善等による仕入債務の減少から8,430百万円資金が減少したこと等により92百万円の資金増加（前連結会計年度は10,918百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入で1,334百万円資金が増加し、土浦テクノBASEの建設、製造・販売拠点の拡充更新等により有形固定資産の取得による支出で5,708百万円資金が減少したこと等により5,204百万円の資金減少（同307百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の更新に伴う長期借入れによる収入で3,100百万円資金が増加し、配当金の支払で2,460百万円資金が減少した等により536百万円の資金増加（同3,349百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の日本経済は、為替動向や海外情勢等、先行き不透明感があるものの、好調な企業収益を背景としたさらなる雇用・所得環境の改善、設備投資の拡大により回復基調で推移するものと思われれます。

建設業界においては、2024年度の政府建設投資は引き続き20兆円を上回る見通しで、国・地方ともに前年度と同水準の予算規模が確保されていることから、公共事業にかかる投資の底堅い推移が見込まれます。また、民間住宅投資や民間非住宅建設投資についても底堅く推移する見通しで、建設投資全体では前年度と同水準の70兆円超で推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、2025年3月期の業績については、工事受注高は138,000百万円（当連結会計年度比3.8%減）、総売上高は165,000百万円（同2.8%増）、営業利益は8,500百万円（同8.5%増）、経常利益は8,600百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,200百万円（同2.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化及び安定的な経営基盤の確保並びに従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針とし、1株当たりの配当額は現状の水準を維持し、業績に応じて配当額を増額する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、期首予想どおり1株当たり60円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定的・継続的な経営成績をベースに、現状の水準どおり1株につき60円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしていますが、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適正に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,159	33,601
受取手形・完成工事未収入金等	57,573	56,613
電子記録債権	4,751	6,100
リース債権及びリース投資資産	8,332	8,067
商品	158	160
未成工事支出金	76	63
原材料	1,129	1,158
その他	2,844	3,314
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	112,989	109,042
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	21,390	24,521
機械、運搬具及び工具器具備品	39,777	40,491
賃貸資産	4,129	4,227
土地	17,701	17,035
建設仮勘定	1,511	164
減価償却累計額	△50,564	△50,783
有形固定資産合計	33,947	35,657
無形固定資産	1,950	2,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,624
繰延税金資産	823	578
その他	903	925
貸倒引当金	△91	△83
投資その他の資産合計	2,962	3,044
固定資産合計	38,860	40,883
資産合計	151,850	149,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,779	27,663
電子記録債務	7,560	2,275
短期借入金	100	1,000
未払金	1,295	2,168
未払費用	2,263	2,272
未払法人税等	2,060	2,082
未成工事受入金	1,499	1,373
完成工事補償引当金	62	90
工事損失引当金	172	36
役員賞与引当金	63	81
その他	1,287	1,386
流動負債合計	47,146	40,430
固定負債		
長期借入金	6,600	8,700
退職給付に係る負債	940	251
その他	253	330
固定負債合計	7,794	9,281
負債合計	54,941	49,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,524	14,523
利益剰余金	70,291	72,884
自己株式	△2	△4
株主資本合計	97,103	99,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	442
為替換算調整勘定	△432	△403
退職給付に係る調整累計額	△152	320
その他の包括利益累計額合計	△340	358
非支配株主持分	146	162
純資産合計	96,909	100,214
負債純資産合計	151,850	149,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	126,743	131,578
製品売上高	22,076	21,984
賃貸事業等売上高	6,533	6,956
売上高合計	155,353	160,519
売上原価		
完成工事原価	114,305	117,076
製品売上原価	20,817	19,664
賃貸事業等売上原価	5,171	5,513
売上原価合計	140,293	142,254
売上総利益		
完成工事総利益	12,437	14,501
製品売上総利益	1,259	2,319
賃貸事業等売上総利益	1,361	1,443
売上総利益合計	15,059	18,264
販売費及び一般管理費	9,363	10,430
営業利益	5,695	7,833
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	127	43
団体定期保険受取配当金	15	18
為替差益	36	38
貸倒引当金戻入額	11	12
その他	60	80
営業外収益合計	276	216
営業外費用		
支払利息	26	26
その他	25	29
営業外費用合計	51	55
経常利益	5,920	7,994
特別利益		
固定資産売却益	12	660
投資有価証券売却益	2,791	2
特別利益合計	2,804	662
特別損失		
固定資産除却損	61	295
減損損失	25	502
その他	2	43
特別損失合計	90	841
税金等調整前当期純利益	8,635	7,816
法人税、住民税及び事業税	2,831	2,797
法人税等調整額	92	△51
法人税等合計	2,923	2,745
当期純利益	5,711	5,070
非支配株主に帰属する当期純利益	7	17
親会社株主に帰属する当期純利益	5,704	5,053

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,711	5,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,761	196
為替換算調整勘定	115	29
退職給付に係る調整額	△322	472
その他の包括利益合計	△1,968	698
包括利益	3,743	5,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,735	5,752
非支配株主に係る包括利益	7	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,524	66,425	—	93,240
当期変動額					
剰余金の配当			△1,845		△1,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,704		5,704
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,866	△2	3,863
当期末残高	12,290	14,524	70,291	△2	97,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,006	△548	169	1,627	138	95,006
当期変動額						
剰余金の配当						△1,845
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,704
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,761	115	△322	△1,968	7	△1,960
当期変動額合計	△1,761	115	△322	△1,968	7	1,902
当期末残高	245	△432	△152	△340	146	96,909

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,524	70,291	△2	97,103
当期変動額					
剰余金の配当			△2,460		△2,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,053		5,053
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	2,592	△1	2,589
当期末残高	12,290	14,523	72,884	△4	99,693

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	245	△432	△152	△340	146	96,909
当期変動額						
剰余金の配当						△2,460
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,053
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	196	29	472	698	16	715
当期変動額合計	196	29	472	698	16	3,304
当期末残高	442	△403	320	358	162	100,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,635	7,816
減価償却費	3,450	3,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△43
受取利息及び受取配当金	△152	△65
支払利息	87	85
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△654
固定資産除却損	61	295
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,791	△2
賃貸資産除却損	41	54
賃貸資産の取得による支出	△391	△407
売上債権の増減額 (△は増加)	5,767	△346
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	18	13
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△95	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	△8,430
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△380	△125
未払金の増減額 (△は減少)	△509	1,087
その他	135	△9
小計	13,872	2,853
利息及び配当金の受取額	152	65
利息の支払額	△87	△85
法人税等の支払額	△3,018	△2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,918	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,269	△5,708
有形固定資産の売却による収入	17	1,334
投資有価証券の売却による収入	4,977	3
その他	△1,418	△833
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	△5,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,000	△100
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,845	△2,460
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	536
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,925	△4,543
現金及び現金同等物の期首残高	30,158	38,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	38,129	33,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係る製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,743	22,076	5,350	154,170	1,182	155,353	—	155,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9,840	1,053	10,899	108	11,007	△11,007	—
計	126,748	31,917	6,404	165,069	1,291	166,360	△11,007	155,353
セグメント利益	7,357	1,232	523	9,113	287	9,401	△3,705	5,695
その他の項目								
減価償却費	1,142	1,664	450	3,257	32	3,289	161	3,450
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	763	833	398	1,996	17	2,014	2,241	4,256

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	131,578	21,984	5,766	159,329	1,189	160,519	—	160,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	10,253	1,036	11,293	91	11,384	△11,384	—
計	131,582	32,237	6,803	170,622	1,281	171,903	△11,384	160,519
セグメント利益	9,050	2,443	529	12,024	291	12,316	△4,482	7,833
その他の項目								
減価償却費	1,169	1,487	465	3,122	31	3,153	474	3,627
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,929	1,721	446	6,097	23	6,120	605	6,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	10	9
全社費用※	△3,715	△4,491
合計	△3,705	△4,482

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、報告セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設(株)	15,712	建設事業、製造・販売事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設(株)	18,504	建設事業、製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	489	—	13	502	—	—	502

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	2,201.95円	2,276.83円
1株当たり当期純利益	129.80円	115.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	96,909	100,214
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	146	162
(うち非支配株主持分) (百万円)	(146)	(162)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	96,762	100,051
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,944	43,943

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,704	5,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,704	5,053
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,945	43,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	73,201	53.8	81,973	53.5	8,771	12.0
		土木工事	38,426	28.2	46,978	30.7	8,551	22.3
		建築工事	709	0.5	19	0.0	△690	△97.3
		計	112,337	82.5	128,970	84.2	16,633	14.8
	製造・販売事業		23,780	17.5	24,117	15.7	336	1.4
	その他		75	0.0	76	0.1	0	0.6
	合計		136,194	100	153,164	100	16,970	12.5
売上高	建設事業	舗装工事	74,695	55.2	75,455	53.8	759	1.0
		土木工事	35,910	26.6	40,082	28.6	4,172	11.6
		建築工事	679	0.5	384	0.3	△294	△43.4
		計	111,285	82.3	115,921	82.7	4,636	4.2
	製造・販売事業		23,780	17.6	24,117	17.2	336	1.4
	その他		75	0.1	76	0.1	0	0.6
合計		135,142	100	140,116	100	4,973	3.7	
繰越高	建設事業	舗装工事	41,342	64.5	47,860	62.1	6,518	15.8
		土木工事	22,352	34.9	29,248	37.9	6,895	30.9
		建築工事	370	0.6	4	0.0	△365	△98.8
		計	64,065	100	77,113	100	13,048	20.4
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		64,065	100	77,113	100	13,048	20.4	